

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年10月1日
(第9期) 至 平成26年9月30日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

(E05646)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	5	5
4. 関係会社の状況	7	7
5. 従業員の状況	8	8
第2 事業の状況	9	9
1. 業績等の概要	9	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10	10
3. 対処すべき課題	11	11
4. 事業等のリスク	12	12
5. 経営上の重要な契約等	14	14
6. 研究開発活動	14	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15	15
第3 設備の状況	16	16
1. 設備投資等の概要	16	16
2. 主要な設備の状況	16	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16	16
第4 提出会社の状況	17	17
1. 株式等の状況	17	17
(1) 株式の総数等	17	17
(2) 新株予約権等の状況	17	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17	17
(4) ライツプランの内容	17	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17	17
(6) 所有者別状況	17	17
(7) 大株主の状況	18	18
(8) 議決権の状況	18	18
(9) ストックオプション制度の内容	19	19
2. 自己株式の取得等の状況	19	19
3. 配当政策	20	20
4. 株価の推移	20	20
5. 役員の状況	21	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23	23
第5 経理の状況	28	28
1. 連結財務諸表等	29	29
(1) 連結財務諸表	29	29
(2) その他	66	66
2. 財務諸表等	67	67
(1) 財務諸表	67	67
(2) 主な資産及び負債の内容	76	76
(3) その他	76	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77	77
第7 提出会社の参考情報	78	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78	78
2. その他の参考情報	78	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79	79

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【事業年度】	第9期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森田 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森田 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高	(千円)	31,375,059	28,801,027	31,190,847	32,696,259	34,848,781
経常利益	(千円)	455,286	102,679	345,294	631,686	832,035
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	150,622	△942,228	227,154	524,462	529,964
包括利益	(千円)	—	△922,531	244,154	578,145	604,602
純資産額	(千円)	6,401,554	5,321,441	5,432,379	5,765,273	6,473,602
総資産額	(千円)	18,548,248	17,838,483	17,338,373	20,189,251	22,944,773
1株当たり純資産額	(円)	1,104.11	981.96	1,020.22	1,124.47	1,262.63
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	27.41	△180.01	44.79	102.55	103.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.7	27.9	29.8	28.6	28.2
自己資本利益率	(%)	2.5	△17.1	4.5	9.6	8.7
株価収益率	(倍)	10.47	—	6.23	5.91	9.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,197,933	278,144	2,259,143	1,918,075	2,554,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△174,850	△263,186	△320,520	△456,865	△677,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,407,859	△51,838	△1,506,475	△885,602	△894,698
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,337,132	1,237,167	1,634,820	2,256,681	3,327,974
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	1,594 (159)	1,596 (158)	1,628 (162)	1,657 (127)	1,759 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
営業収益 (千円)	754,134	754,181	615,050	615,525	618,826
経常利益 (千円)	239,330	302,524	149,185	190,103	161,591
当期純利益 (千円)	150,646	247,551	152,176	103,567	126,771
資本金 (千円)	503,062	503,062	503,062	503,062	503,062
発行済株式総数 (千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
純資産額 (千円)	5,117,901	5,214,340	5,329,856	5,430,957	5,557,608
総資産額 (千円)	8,481,711	10,732,942	9,299,909	8,866,304	9,690,963
1株当たり純資産額 (円)	931.45	1,028.16	1,050.93	1,059.27	1,083.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.42	47.29	30.01	20.25	24.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	48.6	57.3	61.3	57.3
自己資本利益率 (%)	2.98	4.79	2.89	1.92	2.31
株価収益率 (倍)	10.47	4.61	9.30	29.93	40.40
配当性向 (%)	27.4	15.9	25.0	37.0	40.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	15 (-)	12 (-)	10 (-)	9 (-)	12 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成18年 5月	㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議
平成18年 7月	㈱オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
平成18年 8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 9月	㈱アサノ建工を子会社化
平成18年10月	事業執行の効率化を図るため、㈱オリエス西日本を㈱オリエスセンターに吸収合併
平成18年12月	㈱水建設コンサルタントを㈱オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
平成19年 1月	㈱オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
平成19年 3月	大成基礎設計㈱の株式を取得し、完全子会社化
平成19年 4月	吉井システムリサーチ㈱の株式を取得し、完全子会社化
平成19年 5月	㈱総合環境テクノロジーを設立
平成19年10月	㈱国土情報技術研究所、㈱オリエス総合研究所及び㈱オリエス交通情報サービスを㈱オリエスセンターに吸収合併
平成20年 8月	㈱オリエンタルコンサルタンツが、㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナルより海外コンサルタント事業を譲受け
平成20年10月	東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転
平成21年 1月	㈱オリエスセンターを㈱ワールドに吸収合併し、合併後の名称を㈱エイテック（現連結子会社）に変更
平成22年 4月	㈱総合環境テクノロジーを大成基礎設計㈱に吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年10月	㈱オリエスシェアードサービスを吉井システムリサーチ㈱に吸収合併し、合併後の名称を㈱リサーチアンドソリューション（現連結子会社）に変更
平成23年12月	㈱アサノ建工を大成基礎設計㈱に吸収合併し、合併後の名称を㈱アサノ大成基礎エンジニアリング（現連結子会社）に変更
平成24年 3月	パシフィックコンサルタンツグループ㈱との合併で、㈱InterAct（現持分法適用関連会社）を設立
平成24年 9月	カタール国ドーハに、Oriental Consultants Gulf LLC（現非連結子会社）を設立
平成25年 6月	インド国デリーに、Oriental Consultants India Private Limited（現非連結子会社）を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成25年11月	株式会社ジェーエステック（現非連結子会社）の株式を取得、完全子会社化
平成26年 3月	ミャンマー国ヤンゴンに、Oriental Consultants Japan co.,Ltd.（現非連結子会社）を設立
平成26年 4月	車両に関するトータルサービスを提供するため株式会社トータルフリートサービス（現非連結子会社）を設立
平成26年 6月	グループの海外市場におけるリーディングカンパニーとして、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（現連結子会社）を設立
平成26年 6月	インドネシア国ジャカルタに、PT.Oriental Consultants Indonesia（現非連結子会社）を設立

株式移転により完全子会社となった(株)オリエンタルコンサルタツツの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	プレストレスト・コンクリート構造物の設計を主業務としたコンサルタントとして東京都千代田区丸の内二丁目2番地に(株)オリエンタルコンサルタツツ（現連結子会社）を設立
昭和37年4月	本社を東京都渋谷区美竹町41番地に移転
昭和37年10月	測量業者登録（建設大臣登録 第(11)－135号）
昭和39年12月	建設コンサルタント登録（建設大臣登録 建11 第71号）
昭和58年7月	東京都において一級建築士事務所登録（東京都知事登録 第23343号）
昭和59年7月	本社を東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号に移転
昭和60年2月	計量証明事業者登録（東京都知事登録 第829号）
昭和63年12月	建築に関する設計・施工管理を事業目的に(株)オリエスセンターを設立（資本金5百万円）
平成元年7月	補償コンサルタント登録（建設大臣登録 補9 第1710号）
平成元年12月	電算のシステム開発及び技術開発を事業目的に(株)オリエス総合研究所を設立（資本金10百万円）、建設に関する設計・施工管理を事業目的に(株)オリエス西日本を設立（資本金5百万円）
平成5年1月	地質調査業者登録（建設大臣登録 質10 第1420号）
平成8年3月	大阪府において一級建築士事務所登録（大阪府知事登録 (イ)第16351号）
平成11年7月	(株)中央設計技術研究所（現連結子会社）を買収
平成12年2月	地球観測データの解析処理及びシステム開発を事業目的に(株)国土情報技術研究所を設立（資本金30百万円）
平成12年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年6月	(株)ワールドを買収
平成15年7月	OC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした計測事業等を目的に(株)オリエス交通情報サービスを設立（資本金10百万円）
平成17年7月	本社を東京都渋谷区南平台町16番28号に移転
平成17年8月	経理・財務、総務・人事に関する業務を受託する(株)オリエスシェアードサービスを設立（資本金10百万円）
平成20年10月	本社を東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転

3 【事業の内容】

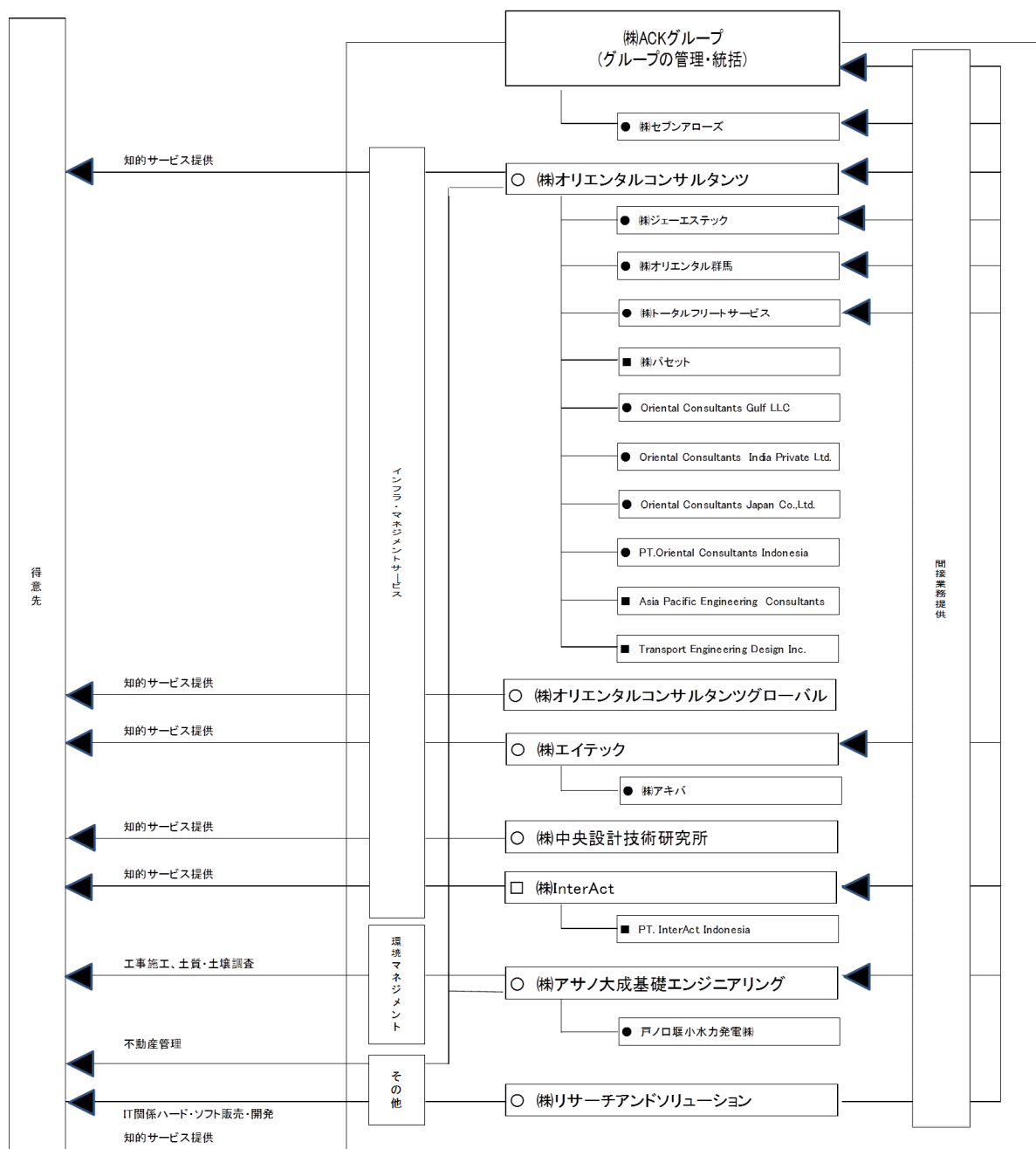
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社6社、非連結子会社10社、関連会社で持分法適用会社1社及び持分法非適用会社4社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループにおける主たる関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメント サービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供する グローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル
	建設調査・設計・監理・GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等	(株)エイテック
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
環境マネジメント事業	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事等	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
その他事業	不動産の活用・管理・運営	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)アサノ大成基礎エンジニアリング
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)リサーチアンドソリューション

事業の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱オリエンタルコンサル タンツ	東京都 渋谷区	500	インフラ・マネジ メントサービス事業 その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資をしております。 融資を受けております。
㈱オリエンタルコンサル タンツグローバル	東京都 渋谷区	490	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	該当事項はありません。
㈱アサノ大成基礎エンジ ニアリング	東京都 台東区	450	環境マネジメント事 業 その他事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資をしております。
㈱エイテック	東京都 渋谷区	95	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃貸をしております。
㈱中央設計技術研究所	石川県 金沢市	30	インフラ・マネジ メントサービス事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 融資を受けております。
㈱リサーチアンドソリュ ーション	福岡県 福岡市	10	その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を 得ております。 本社建物の賃貸をしております。 融資をしております。
持分法適用会社 ㈱InterAct	東京都 新宿区	300	インフラ・マネジ メントサービス事業	50.0	役員の兼任をしております。 融資をしております。

- (注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル、㈱アサノ大成基礎エンジニアリング、㈱エイテックは特定子会社に該当いたします。
- 2 有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 4 主要な損益情報等
 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱アサノ大成基礎エンジニアリングの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	㈱オリエンタルコンサルタンツ	㈱アサノ大成基礎エンジニアリング
売上高	24,715百万円	5,949百万円
経常利益	633百万円	35百万円
当期純利益	433百万円	△3百万円
純資産額	4,452百万円	1,519百万円
総資産額	17,970百万円	4,003百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
当社	12 (一)
インフラ・マネジメントサービス事業	1,304 (143)
環境マネジメント事業	239 (3)
その他事業	204 (2)
合計	1,759 (148)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
12 (一)	41.3	9.5	6,768

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年間給与において兼務者は、兼務先の年間給与も含んで記載しております。
 4 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで記載しております。
 5 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

該当事項はありません。

② 連結子会社

(株)オリエンタルコンサルタンツ及び(株)アサノ大成基礎エンジニアリングは、労働組合を結成しております。

平成26年9月30日現在

項目	オリエンタルコンサルタンツ 労働組合	オリエンタルコンサルタンツ GC事業本部労働組合	大成基礎設計労働組合
結成年月日	昭和46年7月1日	平成20年8月1日	昭和47年12月4日
組合員数	262人	71人	44人
上部団体名	—	—	全国建設関連産業労働組合連合会

(注) 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社4社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び、日本銀行による金融緩和政策や各種経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税による個人消費への影響や、新興国経済の景気減速等の影響等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

国内公共分野におきましては、震災復興関連の調査・設計業務、国土強靱化に伴う防災・減災やインフラ保全に対する需要の高まりにより、橋梁・道路の点検業務並びに補修設計、防災関連のハード・ソフト対策業務が堅調に推移するとともに、公園の指定管理業務など事業経営関連の受注が増大いたしました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査の堅調な受注に加え、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や構造物点検業務の受注が好調となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における国内分野の受注高は、270億88百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

海外分野におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移したほか、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において受注を拡大し、当連結会計年度における海外分野の受注高は、124億63百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は395億52百万円(前連結会計年度比4.5%増)、売上高は348億48百万円(同6.6%増)、営業利益7億62百万円(同51.6%増)となりました。経常利益は為替差益84百万円等の影響により、8億32百万円(同31.7%増)、また、固定資産の譲渡に伴い特別利益として固定資産売却益1億35百万円を計上したことなどに伴い、当期純利益は5億29百万円(同1.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、新規の受注が順調に推移し、売上高は280億13百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。営業利益は6億56百万円(同65.6%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注が順調に推移し、売上高は58億88百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益は24百万円(同136.8%増)となっております。

(その他事業)

その他事業は、売上高は16億61百万円(前連結会計年度比3.7%増)、営業利益は67百万円(同0.9%増)となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億71百万円増加し、33億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は25億54百万円(前連結会計年度比6億36百万円の収入増)となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は6億77百万円(前連結会計年度比2億20百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得に伴う支出3億41百万円、関係会社株式の取得による支出3億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億94百万円(前連結会計年度比9百万円の支出増)となりました。主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の純減額5億円並びに社債の償還による支出3億40百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	29,699,146	11.0
環境マネジメント事業 (千円)	5,764,655	6.6
合計 (千円)	35,463,801	10.3

- (注) 1 上記の各にセグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	32,497,068	4.1
環境マネジメント事業 (千円)	6,022,622	9.4
その他事業 (千円)	1,032,509	△10.2
合計 (千円)	39,552,200	4.5

- (注) 1 上記の各にセグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業 (千円)	28,003,178	6.2
環境マネジメント事業 (千円)	5,799,975	9.0
その他事業 (千円)	1,045,627	3.3
合計 (千円)	34,848,781	6.6

- (注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日		当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	7,769,308	23.8	7,487,433	21.5
(独)国際協力機構	4,471,163	13.7	4,051,161	11.6

3 【対処すべき課題】

I. グループ基本戦略

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3ヵ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を策定いたしました。同計画に基づき、社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、チェンジ[改革]として、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、チャレンジ[挑戦]として、自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスの推進に取り組んでまいります。

当社グループは、中期経営計画「ACKG2013」の強化方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

- (1) 重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ります。
これまでに培ったコア技術を元に、重点化事業に一層取り組むため、重点化事業に対する投資を強化します。重点化事業の推進によってナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発すると共に、既往事業へ展開し、技術・サービスの裾野拡大を図ります。
- (2) グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで技術・サービスを提供します。
サービス提供のあらゆる局面でグループのリソースを活用・融合させるため、グループ内外の連携と個の強化に繋がる「人材確保・育成」と「基盤整備」を強化し、総合化・複合化する社会ニーズに対応していきます。
- (3) 国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高めます。
グループ内の柔軟な人材活用、技術の有効活用など、グループ各社のブランドとリソースを相互に活用できる基盤整備を進めます。3軸市場が、それぞれ自律的な成長と3軸市場間の連携を図り、グループとしての総合力を発揮します。

II. 株式会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

- (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化をし、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を実現し、社会インフラ創造企業を目指します。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

- (4) 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- ① 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ② 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- ③ 株主意思を重視するものであること
- ④ 独立性の高い社外者の判断の重視
- ⑤ 合理的な客観的要件の設定
- ⑥ 独立した地位にある第三者の助言の取得
- ⑦ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約及びボンド・ファシリティ契約における財務制限条項

イ. コミットメントライン契約

当社が主要取引銀行との間で平成23年10月24日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠50億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

なお、上記コミットメントライン契約が平成26年10月24日に契約満了となることに伴い、平成26年9月30日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠25億円)を締結(コミット期間開始日は平成26年10月27日)しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

ロ. ボンド・ファシリティ契約

当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが平成25年9月30日に契約したボンド・ファシリティ契約には一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の自己資本の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと、3)各決算期末日の株式会社オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の純資産の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、4)各決算期の株式会社オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツと株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルは、会社分割契約を平成26年6月20日に締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

本会社分割により、株式会社オリエンタルコンサルタンツの海外事業部門を当社の子会社として独立（分社化）し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーとするためであります。

(2) 会社分割の方法

株式会社オリエンタルコンサルタンツを分割会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルを承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 分割期日

平成26年10月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社オリエンタルコンサルタンツの発行済株式のすべてを所有しているため、本会社分割に際して株式会社オリエンタルコンサルタンツに対する対価の交付は一切行わない無対価分割方式であります。

(5) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルは、分割の効力発生日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツにおいて主に海外事業を行っているGC事業本部の事業に関する資産、負債、その他契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

なお、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルに承継される債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしております。

(6) 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルの概要

商 号 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

代 表 者 代表取締役社長 廣谷 彰彦

所 在 地 東京都渋谷区本町三丁目12番1号

資 本 金 490百万円（平成26年6月30日現在）

事 業 内 容 主に海外における社会整備における事業等

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は267百万円となっており、そのうち主要なものは以下のとおりです。

（インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業）

- ① インフラ保全・運営管理に関する研究開発
- ② 防災に関する研究開発
- ③ 再生可能エネルギー、スマートコミュニティに関する研究開発
- ④ 交通（高度化・総合化）に関する研究開発
- ⑤ 民間開発事業に関する研究開発
- ⑥ 海外事業の新規開拓に関する研究開発
- ⑦ 事業経営に関する研究開発
- ⑧ 地域活性化に関する研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ27億55百万円増加し、229億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加並びに、受注高の増加に伴う未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し、164億71百万円となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加し、64億73百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、並びに退職給付に係る調整累計額を計上したことによる増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高395億52百万円（前連結会計年度比4.5%増）、売上高348億48百万円（同6.6%増）、営業利益7億62百万円（同51.6%増）、経常利益は8億32百万円（同31.7%増）、当期純利益5億29百万円（同1.0%増）となりました。

これらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 資金の財源及び流動性について

当社グループの資金需要は、知的サービスの提供という事業特性から、生産活動に必要な人件費及び外注費、受注獲得のための販売費及び一般管理費が主な内容であります。これらの資金は、基本的に営業キャッシュ・フローにより賄いますが、コミットメントラインを締結しており、季節的に資金不足が生じる場合は、金融機関から借入れることとしております。また、グループ内の資金効率を高めるため、資金は当社に集中し管理する体制を敷いており、グループ金融を活用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務の効率化を図るために主に業務用機械装置及び設備の購入、業務用ソフトウェアの購入、情報基盤の整備、社内システムの構築を行いました。その投資額は550百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、業務ソフトウェア及び情報通信機器の購入を中心に321百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、賃貸及び事務所として使用していた仙台市の土地及び建物を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名（所在地） セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産		合計
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区） インフラ・マネジメントサービス事業	事務所及び 情報通信機器他	90,167	—	106,696	— （—）	3,340	200,203	513（31）
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング 資産事業部（東京都文京区） その他事業	賃貸設備	440,204	741	9	618,300 （772.90）	—	1,059,254	—（—）

- (注) 1 平成26年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。
 2 消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時従業員（外書）であります。
 4 上表には、建物及び土地を中心に賃貸中の資産が978,868千円含まれております。
 5 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名（所在地）	セグメントの名称	年間賃借料（千円）
㈱オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部（東京都渋谷区）	インフラ・マネジメントサービス事業	420,744
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング 本社・各事業本部（東京都台東区）	環境マネジメント事業	129,566
㈱オリエンタルコンサルタンツ 中部支店（名古屋市中村区）	インフラ・マネジメントサービス事業	50,048
㈱オリエンタルコンサルタンツ 関西支店（大阪市北区）	インフラ・マネジメントサービス事業	40,635
㈱オリエンタルコンサルタンツ 東北支店（仙台市青葉区）	インフラ・マネジメントサービス事業	35,888

- 6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、売却及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	9,000	5,840,420	2,112	503,062	2,103	3,435,266

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	18	14	10	4	1,457	1,516	—
所有株式数 (単元)	—	12,429	3,637	4,125	916	21	37,230	58,358	4,620
所有株式数の 割合(%)	—	21.3	6.2	7.1	1.6	0.0	63.8	100.0	—

(注) 自己株式713,326株は、「個人その他」に7,133単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	560,420	9.5
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5-6-52	250,000	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	223,600	3.8
平野 利一	栃木県宇都宮市	167,000	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	152,000	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141,000	2.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140,000	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126,000	2.1
計	—	2,040,020	34.9

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 713,326株 (12.2%) があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 713,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,122,500	51,225	—
単元未満株式	普通株式 4,620	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	51,225	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	713,300	—	713,300	12.2
計	—	713,300	—	713,300	12.2

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	713,326	—	713,326	—

(注) 当期間の「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定しております。

内部留保資金の活用につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

上記方針を踏まえ、平成26年9月30日を基準日とする配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月14日 取締役会	51,270	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高（円）	342	428	432	720	1,180
最低（円）	242	211	183	255	502

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月
最高（円）	775	831	895	1,180	1,020	1,070
最低（円）	670	696	805	853	801	870

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 (社長)	—	野崎 秀則	昭和33年9月23日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成11年11月 平成12年12月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年8月 平成21年10月 平成21年12月 平成23年10月 平成23年12月 平成24年10月 平成24年12月 平成25年12月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社東京事業本部環境文化部 景観デザイン室長 同社中央設計技術研究所取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 執行役員関西支社長 同社取締役常務役員事業本部長 同社取締役常務役員SC事業本部長 同社取締役常務役員経営企画担当 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役連携推進担当 当社取締役事業推進統括 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役企画開発本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	19
取締役	統括 本部長	森田 信彦	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年11月 平成17年11月 平成23年10月 平成24年5月 平成24年10月 平成24年12月 平成24年12月 平成25年10月 平成25年12月 平成25年12月 平成26年10月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社経営企画室長 同社関西支社総合技術部長 同社オリエス西日本(現(株)エイテック) 代表取締役社長 同社中央設計技術研究所取締役 同社リサーチアンドソリューション 代表取締役社長 当社執行役員事業推進担当 当社執行役員企画開発副本部長 当社取締役企画開発本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社執行役員SC事業本部長 同社代表取締役社長(現任) 同社リサーチアンドソリューション 代表取締役会長(現任) 同社InterAct 監査役(現任) 同社代表取締役社長(現任) 同社代表取締役社長(現任)	(注) 3	9
取締役	事業戦略 担当	青木 滋	昭和34年1月1日生	昭和57年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成15年5月 平成15年12月 平成19年10月 平成20年12月 平成21年10月 平成24年12月 平成25年10月 平成25年12月 平成26年9月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社 中部支社 都市・交通部都市 環境室長 同社 東京事業本部 環境文化部長 同社 東京事業本部 営業・業務統括リーダー 同社 執行役員 中部支社長 同社 取締役常務役員 統括本部副本部長 同社 取締役常務役員 統括本部長 同社 取締役常務役員 SC事業本部長 同社 取締役専務役員 SC事業本部長 当社 執行役員 事業戦略担当 当社 取締役 事業戦略担当(現任) 同社代表取締役社長(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企業連携 担当	三百田敏夫	昭和36年1月20日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年11月 平成17年12月 平成19年10月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年12月 平成24年3月 平成25年10月 平成25年12月 平成25年12月	(株)オリエンタルコンサルタンツ入社 同社 東京事業本部 総合技術部 施工計画室長 同社 本社 I T 推進室長 (株)オリエス総合研究所(現(株)エイテック) 代表取締役社長 (株)オリエンタルコンサルタンツ 執行役員 業務本部長 兼 東京事業本部 副本部長 同社 執行役員 社会環境事業部長 同社 執行役員 統括本部長 同社 取締役執行役員 統括本部長 同社 取締役常務役員 統括本部長 (現 任) (株)InterAct 取締役 当社 執行役員 企業連携担当 (株)InterAct 代表取締役副社長 (現任) 当社 取締役 企業連携担当 (現任)	(注) 3	16
常勤監査役	—	藤澤 清司	昭和26年7月1日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成19年12月 平成21年12月	オリエンタルコンクリート(株) (現オリエンタル白石(株)) 入社 オリエンタル建設(株) (現オリエンタル 白石(株)) 本社秘書室長兼監査室長 オリエンタル白石(株)本社経営企画部秘書 チーム担当 (株)中央設計技術研究所監査役 (株)オリエンタルコンサルタンツ社外監査 役、(株)アサノ建工監査役(現(株)アサノ大成 基礎エンジニアリング)、吉井システムリ サーチ(株)監査役(現(株)リサーチアンドソリ ューション)、(株)オリエスシェアードサー ビス監査役(現(株)リサーチアンドソリ ューション) 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	6
監査役	—	田代 真巳	昭和27年5月11日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年12月	(株)三井銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 (株)さくら銀行 (現(株)三井住友銀行) 国際審査部 副部長 同行 国際審査部 業務推進役 同行 審査第二部 主席審査役 (株)三井住友銀行 国際審査部長 同行 シンガポール支店長 同行 執行役員 シンガポール支店長 同行 執行役員 太陽石油(株) 取締役 同社 執行役員 SMB C インターナショナルビジネス(株) 取締役副社長 同社 代表取締役社長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	高橋 明人	昭和50年3月30日生	平成12年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年9月 平成24年12月	弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 西村孝一法律事務所入所 高橋・片山法律事務所開設 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計							68

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役藤澤清司、田代真巳、高橋明人は社外監査役であります。

3 取締役野崎秀則、森田信彦、青木滋、三百田敏夫の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役藤澤清司、田代真巳、高橋明人の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長尾 千歳	昭和20年7月8日生	昭和48年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 平成3年10月 同社 名古屋支社営業部長 平成10年4月 同社 東京事業本部営業部長 平成12年12月 同社 執行役員東京事業本部副本部長 平成13年12月 同社 取締役執行役員総務本部長 平成14年10月 同社 取締役執行役員社長補佐(業務統括) 平成15年12月 同社 取締役常務役員本社機構担当 平成17年12月 同社 取締役常務役員統括本部長 平成18年8月 当社 取締役統括管理本部長 平成19年10月 (株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務役員統括本部長 平成20年12月 同社 取締役専務役員本部統括社長補佐 平成21年12月 同社 常勤顧問主監長 当社 常勤顧問主監長 平成23年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ顧問主監長(現任)	31

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令遵守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

② 会社の機関の内容

1) 取締役会・取締役

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成26年12月19日)現在、4名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としており、また任期は1年としております。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。なお、社外取締役は選任しておりません。さらに業務執行体制を強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成21年12月22日より執行役員制度を導入いたしました。

2) 監査役会・監査役

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成26年12月19日)現在、3名の監査役で構成され、全員が社外監査役であり、原則として毎月1回開催しております。社外監査役は、グループ会社の監査役経験者並びに弁護士及び他業種の経営者であり、それぞれの豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。なお、社外監査役3名を東京証券取引所の上場規程で定める「独立役員」として、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ経営会議等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。

2) コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる統括本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。

また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに統括本部長に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくすための仕組みとして社内通報制度を設けております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各本部長、グループ会社の社長から統括本部長に正確かつ迅速に集約され、統括本部長は各本部長、グループ会社社長、外部機関と相談し、適切に処理しております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

4) グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制といたしましては、連結利益計画を作成し、予実管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ社長会を開催するとともに、必要に応じ、グループ個別会議及びガバナンス強化会議を開催しております。

(グループ社長会)

グループ社長会は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役及びグループ会社の代表取締役で構成され、グループ全体に係る課題について討議の上、各社へ指示を行っております。

(グループ個別会議)

グループ個別会議は、当社の統括本部長、グループ会社の代表取締役で構成され、グループ会社の業績を中心とした課題について個別に協議の上、各社へ指示を行っております。

(ガバナンス強化会議)

ガバナンス強化会議は、当社の取締役、常勤監査役、内部統制室長及び代表取締役が指名する者で構成され、グループ会社の業務執行状況、発生したリスク情報等について報告され、改善策等について討議の上、各社へ指示を行っております。

④ 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制室を設け、2名を配置しております。内部統制室は「監査基本計画書」に基づき、当社及びグループ会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「監査実施報告」をとりまとめ、社長に提出するとともに、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるなどの認識から、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

⑤ 社外取締役、社外監査役

有価証券報告書提出日(平成26年12月19日)現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち藤澤清司氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。また、藤澤清司氏はグループ会社の監査役経験者であり、当社事業内容に明るく、かつ豊富なビジネス経験を有していることから、社外監査役として招聘しております。

上記以外に、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部統制室及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役にそれぞれ豊富な経験や高い専門能力を有し、企業経営に精通した独立性の高い3名を選任しており、経営監視機能という点では、専門的な見地から社外監査役による監査を受けており、また経営改善の観点からも随時意見の聴取などを行っております。従いまして、社外取締役を選任していないものの、経営監視機能が充分機能していると判断しているため現状の体制を採用しております。

⑥ 会計監査の状況

1) 会計監査の内容

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査人及び監査役会は監査計画説明会を開催し、監査の計画・実施内容を説明するとともに意見交換を行うことで、相互に監査状況の把握と監査計画の修正や実施の一助としております。さらに、必要に応じて適宜コミュニケーションを取り合い、協力関係を構築することで、監査精度を高めております。監査役会は会計監査の実施内容及び結果について報告を受け、監査意見の形成に役立てております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、子会社の(株)オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。直前事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

2) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

	有限責任監査法人トーマツ
当社	指定有限責任社員 業務執行社員 日下 靖規
	指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之
(株)オリエンタルコンサルタンツ	指定有限責任社員 業務執行社員 日下 靖規
	指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

3) 会計監査業務に係る補助者

	有限責任監査法人トーマツ
公認会計士	7名
その他	5名

⑦ 役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,396	43,876	12,519	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	17,658	17,658	—	—	4

(注) 1 当社は社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

2 上記には、平成25年12月20日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名分及び、社外監査役1名分を含んでおります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、当該範囲内で以下の方針に基づき決定しております。

取締役の報酬額は、取締役会にて授権された代表取締役社長が職位・職務に基づき決定し、監査役の報酬額は、監査役会にて協議決定しております。

なお、当社は、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑧ 株式の保有状況

1) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)オリエンタルコンサルタンツについては、以下のとおりです。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 143,978千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	46,500	38,269	安定株主確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,320	6,263	取引関係の維持強化
東京急行電鉄(株)	6,703	4,691	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,135	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	46,500	86,722	安定株主確保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,320	5,901	取引関係の維持強化
東京急行電鉄(株)	7,654	5,502	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	3,101	取引関係の維持強化

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	11,207	14,736	358	—	6,747

2) 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である当社については、以下のとおりです。

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 107,080千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いであ(株)	40,000	31,720	安定株主確保
(株)長大	40,000	15,800	安定株主確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いであ(株)	40,000	67,600	安定株主確保
(株)長大	40,000	39,480	安定株主確保

- ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役（取締役であったもの及び監査役であったものを含む）は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。これは、取締役及び監査役が、職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑩ 取締役の定数

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	27,000	—
連結子会社	27,000	—	27,500	—
計	51,000	—	54,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査契約・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,681	3,327,974
受取手形及び売掛金	6,013,909	5,440,184
商品	48,944	42,412
未成業務支出金	※2 5,902,133	※2 7,272,561
繰延税金資産	635,313	648,899
その他	849,634	1,048,536
貸倒引当金	△33,026	△31,411
流動資産合計	15,673,590	17,749,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,896,551	1,434,237
減価償却累計額	△1,066,123	△643,710
建物及び構築物 (純額)	830,428	790,527
機械装置及び運搬具	684,895	710,346
減価償却累計額	△477,538	△478,829
機械装置及び運搬具 (純額)	207,357	231,517
工具、器具及び備品	1,015,069	1,032,094
減価償却累計額	△839,264	△811,763
工具、器具及び備品 (純額)	175,805	220,331
土地	976,522	879,733
リース資産	49,290	103,801
減価償却累計額	△25,279	△30,429
リース資産 (純額)	24,011	73,371
建設仮勘定	47,231	74,910
有形固定資産合計	2,261,356	2,270,392
無形固定資産		
ソフトウェア	180,527	197,009
のれん	531,089	410,598
その他	42,317	89,407
無形固定資産合計	753,934	697,015
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 324,576	※1 714,584
長期貸付金	11,263	135,161
差入保証金	821,499	856,284
繰延税金資産	145,187	34,580
破産更生債権等	56,753	70,824
退職給付に係る資産	-	371,710
その他	※1 188,819	111,996
貸倒引当金	△56,273	△70,368
投資その他の資産合計	1,491,826	2,224,773
固定資産合計	4,507,117	5,192,181
繰延資産		
社債発行費	8,544	3,434
繰延資産合計	8,544	3,434
資産合計	20,189,251	22,944,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251,812	2,370,758
短期借入金	※3 646,625	164,175
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	326,322	95,388
未払金	840,180	1,134,939
未払費用	354,380	404,355
預り金	493,796	658,098
未成業務受入金	6,402,031	8,830,863
賞与引当金	563,881	536,760
受注損失引当金	※2 597,690	※2 554,264
その他	166,188	204,316
流動負債合計	12,982,911	15,293,918
固定負債		
社債	510,000	170,000
退職給付引当金	217,291	—
退職給付に係る負債	—	85,436
役員退職慰労引当金	231,401	247,057
負ののれん	110,880	36,960
繰延税金負債	301,447	537,338
その他	70,045	100,458
固定負債合計	1,441,066	1,177,251
負債合計	14,423,977	16,471,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	4,710,223	5,201,734
自己株式	△272,454	△272,454
株主資本合計	5,688,785	6,180,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,488	151,126
退職給付に係る調整累計額	—	142,180
その他の包括利益累計額合計	76,488	293,307
純資産合計	5,765,273	6,473,602
負債純資産合計	20,189,251	22,944,773

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	32,696,259	34,848,781
売上原価	※1 25,076,543	※1 26,585,681
売上総利益	7,619,716	8,263,099
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,116,575	※2, ※3 7,500,439
営業利益	503,140	762,660
営業外収益		
受取利息	2,732	4,749
受取配当金	5,312	5,851
保険配当金	26,589	20,753
保険解約返戻金	4,380	2,953
為替差益	119,725	84,113
負ののれん償却額	73,920	73,920
その他	33,947	20,168
営業外収益合計	266,609	212,510
営業外費用		
支払利息	33,287	26,070
支払手数料	25,855	29,921
支払保証料	14,023	10,698
持分法による投資損失	46,325	53,685
その他	18,572	22,759
営業外費用合計	138,063	143,135
経常利益	631,686	832,035
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 135,435
負ののれん発生益	194,519	—
特別利益合計	194,519	135,435
特別損失		
固定資産除却損	※5 71,654	—
特別損失合計	71,654	—
税金等調整前当期純利益	754,552	967,470
法人税、住民税及び事業税	328,637	219,570
法人税等調整額	△84,056	217,935
法人税等合計	244,580	437,505
少数株主損益調整前当期純利益	509,971	529,964
少数株主損失(△)	△14,490	—
当期純利益	524,462	529,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,971	529,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,173	74,638
その他の包括利益合計	※ 68,173	※ 74,638
包括利益	578,145	604,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,635	604,602
少数株主に係る包括利益	△14,490	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	748,244	4,206,833	△292,383	5,165,756
当期変動額					
剰余金の配当			△38,037		△38,037
圧縮積立金の積立			16,965		16,965
当期純利益			524,462		524,462
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△290		19,971	19,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△290	503,390	19,929	523,029
当期末残高	503,062	747,953	4,710,223	△272,454	5,688,785

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,314	8,314	258,308	5,432,379
当期変動額				
剰余金の配当				△38,037
圧縮積立金の積立				16,965
当期純利益				524,462
自己株式の取得				△41
自己株式の処分				19,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,173	68,173	△258,308	△190,134
当期変動額合計	68,173	68,173	△258,308	332,894
当期末残高	76,488	76,488	—	5,765,273

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	747,953	4,710,223	△272,454	5,688,785
当期変動額					
剰余金の配当			△38,454		△38,454
当期純利益			529,964		529,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	491,510	-	491,510
当期末残高	503,062	747,953	5,201,734	△272,454	6,180,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,488	-	76,488	5,765,273
当期変動額				
剰余金の配当				△38,454
当期純利益				529,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,638	142,180	216,818	216,818
当期変動額合計	74,638	142,180	216,818	708,329
当期末残高	151,126	142,180	293,307	6,473,602

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,552	967,470
減価償却費	301,682	319,875
負ののれん発生益	△194,519	—
のれん償却額	133,869	120,491
負ののれん償却額	△73,920	△73,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,235	15,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	85,436
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△371,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△188,493	△215,864
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22,851	290,356
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	295,722	△43,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,878	△27,121
受取利息及び受取配当金	△8,045	△10,601
支払利息	33,287	26,070
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△135,435
無形固定資産除却損	71,654	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,199,834	573,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△672,386	△1,363,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,571	118,945
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	2,322,160	2,428,831
その他	20,464	317,845
小計	2,024,027	3,022,727
利息及び配当金の受取額	7,949	9,602
その他の収入	57,537	41,075
利息の支払額	△31,490	△26,201
その他の支出	△53,431	△51,596
法人税等の支払額	△86,517	△441,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,075	2,554,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24,867	△3,144
投資有価証券の売却による収入	1,840	1,950
関係会社株式の取得による支出	△28,342	△327,049
有形固定資産の取得による支出	△238,852	△341,287
有形固定資産の売却による収入	4,090	289,002
無形固定資産の取得による支出	△77,510	△134,743
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,000	10,000
長期貸付けによる支出	△2,490	△131,083
長期貸付金の回収による収入	6,704	7,185
保険積立金の解約による収入	4,380	2,953
敷金及び保証金の差入による支出	△114,908	△52,181
敷金及び保証金の回収による収入	2,351	—
その他	738	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,865	△677,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△342,036	△100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△400,000
社債の償還による支出	△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△38,122	△38,560
少数株主への配当金の支払額	△1,275	—
その他	△14,126	△16,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885,602	△894,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,253	89,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,861	1,071,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,820	2,256,681
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,256,681	※ 3,327,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社リサーチアンドソリューション

上記のうち、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社オリエンタル群馬、株式会社トータルフリースサービス、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社InterAct

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社オリエンタル群馬、株式会社トータルフリースサービス、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社バセット、Transport Engineering Design Inc.、Asia Pacific Engineering Consultants、PT. InterAct Indonesia

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の処理方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（のれん7年、10年、負ののれん8年）にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」をそれぞれ85,436千円、371,710千円計上し、その他の包括利益累計額が142,180千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

(1) 概要

当該会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年10月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,386千円は、「前払年金費用の増減額」△22,851千円、「その他」20,464千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	84,115千円	362,267千円
その他(出資金)	2,146	—

※2 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未成業務支出金	407,326千円	276,670千円

※3 財務制限条項

当社のコミットメントライン契約及び当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツのボンド・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、コミットメントライン契約については期限の利益を喪失し、ボンド・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償債権が発生する可能性があります。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成25年9月30日残高50,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) 1年内返済予定長期借入金

(平成25年9月30日残高100,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び当社単体の純資産の金額を、各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の金額の75%以上にそれぞれ維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(3) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成25年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 各決算期末日の(株)オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の純資産の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期の(株)オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の経常損益を損失としないこと

当連結会計年度（平成26年9月30日）

(1) コミットメントライン契約

（融資枠5,000,000千円、平成26年9月30日残高はありません）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

なお、上記コミットメントライン契約が平成26年10月24日に契約満了となることに伴い、平成26年9月30日付けで新たなコミットメントライン契約（融資枠25億円）を締結（コミット期間開始日は平成26年10月27日）しており、当該契約には、財務制限条項があります。

（融資枠2,500,000千円、平成26年9月30日残高はありません）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(2) ボンド・ファシリティ契約

（保証枠3,000,000千円、平成26年9月30日残高2,822,781千円）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 各決算期末日の㈱オリエンタルコンサルタツツの財務諸表の純資産の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期の㈱オリエンタルコンサルタツツの財務諸表の経常損益を損失としないこと

4 偶発債務

前連結会計年度（平成25年9月30日）

前連結会計年度において、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日に周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円（その後、150,000千円に減縮）の提訴、及び平成25年10月23日に東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

平成24年6月に、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日付で周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円（その後、150,000千円に減縮）の提訴、及び平成25年10月23日付で東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	350,539千円	7,291千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	2,825,641千円	2,821,312千円
賞与引当金繰入額	490,951	674,776
役員退職慰労引当金繰入額	38,076	49,766
退職給付費用	101,572	93,967
貸倒引当金繰入額	57,073	25,470
のれん償却額	133,869	120,491

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	201,967千円	267,012千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	－千円	147,224千円
土地	－	△11,789
計	－	135,435

同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却益と土地売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
ソフトウェア	71,654千円	－千円
計	71,654	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,427千円	110,990千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	82,427	110,990
税効果額	△14,253	△36,352
その他有価証券評価差額金	68,173	74,638
その他の包括利益合計	68,173	74,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—株	—株	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	768,881株	75株	55,630株	713,326株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少55,630株は、子会社株式取得の対価であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	38,036	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	一株	一株	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	713,326株	一株	一株	713,326株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 取締役会	普通株式	38,453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,270	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	252,174	125,565
1年超	178,174	80,988
合計	430,349	206,553

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は、銀行借入及び社債(私募債)の発行により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスク等と費用とを勘案して取引の可否を決定しておりますが、当連結会計年度末においては行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債(私募債)及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的の時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債(私募債)及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び社債(私募債)の発行により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,256,681	2,256,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,013,909	6,013,909	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	196,821	196,821	—
(4) 差入保証金	821,499	717,448	△104,050
資産計	9,288,911	9,184,861	△104,050
(1) 支払手形及び買掛金	2,251,812	2,251,812	—
(2) 短期借入金	646,625	646,625	—
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	—
(4) 社債	510,000	515,133	5,133
負債計	3,748,437	3,753,571	5,133
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,327,974	3,327,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,440,184	5,440,184	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	308,676	308,676	—
(4) 差入保証金	856,284	801,826	△54,457
資産計	9,933,119	9,878,661	△54,457
(1) 支払手形及び買掛金	2,370,758	2,370,758	—
(2) 短期借入金	164,175	164,175	—
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	—
(4) 社債	170,000	171,412	1,412
負債計	3,044,933	3,046,346	1,412

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	43,640	43,640
非上場関係会社株式	84,115	362,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,256,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,013,909	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	2,280	—	—	—
(2) その他	—	7,180	—	—
合計	8,272,870	7,180	—	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,327,974	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,440,184	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券	1,805	—	—	—
国債・地方債等				
(2)その他	—	—	8,892	—
合計	8,769,963	—	8,892	—

4. 短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	646,625	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	340,000	—	—	—	—	—
社債	—	340,000	170,000	—	—	—
合計	986,625	340,000	170,000	—	—	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	164,175	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	340,000	—	—	—	—	—
社債	—	170,000	—	—	—	—
合計	504,175	170,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,439	87,277	81,162
	(2) その他	16,549	5,516	11,033
	小計	184,989	92,793	92,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,552	11,077	△1,525
	(2) 債券 国債・地方債等	2,280	2,280	—
	小計	11,832	13,357	△1,525
合計		196,821	106,151	90,669

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 43,640千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,319	88,616	187,702
	(2) その他	19,569	5,516	14,053
	小計	295,888	94,132	201,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,983	11,077	△94
	(2) 債券 国債・地方債等	1,805	1,805	—
	小計	12,788	12,883	△94
合計		308,676	107,015	201,660

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 43,640千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
国債・地方債等	1,840	—	—
合計	1,840	—	—

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券			
国債・地方債等	1,950	—	—
合計	1,950	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年9月30日）

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は10,547,428千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	162,116百万円	65,443百万円	43,334百万円
年金財政計算上の給付債務の額	188,179百万円	73,069百万円	54,557百万円
差引額	△26,063百万円	△7,626百万円	△11,223百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成25年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	4.94%
全国地質調査業厚生年金基金	2.22%
大阪府建築厚生年金基金	0.49%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,463百万円及び繰越不足金2,600百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,680百万円及び繰越不足金946百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,052百万円及び繰越不足金170百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年9月30日現在)
① 退職給付債務	△4,457,254千円
② 年金資産	4,456,623千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△630千円
④ 未認識過去勤務債務	△103,209千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△42,706千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△146,545千円
⑦ 前払年金費用	70,745千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△217,291千円

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	730,246千円
① 勤務費用	216,047千円
② 利息費用	76,185千円
③ 期待運用収益(減算)	△46,922千円
④ 過去勤務債務の費用の処理額	△26,369千円
⑤ 数理計算上の差異の処理額	5,332千円
⑥ 確定拠出年金拠出額	21,304千円
⑦ 前払退職金	7,228千円
⑧ 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	477,439千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
0.7~2.0%

(注) 期首時点の計算において、一部の連結子会社で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.7%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主に11年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に8年、9年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は11,781,220千円です。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	179,785百万円	69,469百万円	46,497百万円
年金財政計算上の給付債務の額	199,165百万円	73,202百万円	56,038百万円
差引額	△19,379百万円	△3,733百万円	△9,541百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年3月31日現在）

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.10%
全国地質調査業厚生年金基金	2.27%
大阪府建築厚生年金基金	0.46%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,128百万円及び繰越剰余金2,749百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,156百万円及び繰越剰余金1,423百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,965百万円及び繰越剰余金1,424百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

確定給付債務の期首残高	4,051,731千円
勤務費用	250,112千円
利息費用	50,391千円
数理計算上の差異の発生額	265,295千円
退職給付の支払額	△358,511千円
確定給付債務の期末残高	4,259,019千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,068,634千円
期待運用収益	61,029千円
数理計算上の差異の発生額	356,239千円
事業主からの拠出額	401,680千円
退職給付の支払額	△337,760千円
年金資産の期末残高	4,549,822千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,532千円
退職給付費用	24,457千円
退職給付の支払額	△256千円
制度への拠出額	△37,204千円
退職給付に係る負債の期末残高	4,528千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,669,063千円
年金資産	△4,955,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,273千円

退職給付に係る負債	85,436千円
退職給付に係る資産	△371,710千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,273千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303,868千円
利息費用	50,423千円
期待運用収益	△90,358千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,353千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,369千円
前払退職金	7,439千円
厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	507,696千円
確定給付制度に係る退職給付費用	782,051千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	76,839千円
未認識数理計算上の差異	144,198千円
合計	221,038千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.2%
株式	48.6%
現金及び預金	0.3%
その他	15.9%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.7%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,944千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用否認額	70,841千円	83,662千円
未払金否認額	66,278	105,752
未払事業税否認額	21,891	6,514
賞与引当金否認額	215,037	193,001
受注損失引当金否認額	225,342	197,588
工事進行基準赤字工事	82,733	84,589
繰越欠損金	37,105	45,114
その他	27,741	25,362
小計	746,971	741,584
評価性引当額	△111,658	△92,685
合計…①	635,313	648,899
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認額	233,051	776
ゴルフ会員権評価損否認額	356	377
役員退職慰労引当金否認額	83,534	88,167
退職給付に係る負債否認額	—	30,799
退職給付引当金否認額	36,163	—
繰越欠損金	138,583	128,059
その他	87,174	87,375
小計	578,862	335,556
評価性引当額	△265,553	△199,158
合計…②	313,308	136,398
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	—	△329,639
前払年金資産	△186,360	—
固定資産圧縮積立金	△126,573	△118,940
資本連結に伴う資産の評価差額	△139,050	△136,710
その他	△17,583	△53,865
合計…③	△469,568	△639,156
繰延税金資産 (流動) (①)	635,313	648,899
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の 相殺額…④	168,120	101,818
繰延税金資産 (固定) の純額 (②-④)	145,187	34,580
繰延税金負債 (固定) の純額 (③+④)	△301,447	△537,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	4.5
住民税均等割額	5.1	4.0
のれん及び負ののれん償却	△6.8	1.8
評価性引当額の増減額	△8.9	△8.5
持分法投資損益	2.3	2.1
国外所得に対する事業税相当額	△1.3	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.3
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産43,999千円、繰延税金負債89千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が43,910千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	23,186千円	28,230千円
時の経過による調整額	6,332	7,975
見積もりの変更による増加額	—	5,713
資産除去債務の履行による減少額	△1,288	△13,036
期末残高	28,230	28,883

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都等に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル（土地を含む）として賃貸しております。また、北海道、長野県などに遊休不動産（主に遊休土地）を有しております。平成25年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は41,975千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、平成26年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は10,082千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	513,402	494,291
期中増減額	△19,110	501,218
期末残高	494,291	995,509
期末時価	675,102	1,274,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額は、東京都の賃貸オフィスビルの自社利用部分を賃貸用途に転用したことによる割合増加の影響額が573,658千円、賃貸用不動産の売却による減少が71,964千円、それ以外は主に減価償却による減少であります。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供
「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等
「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,363,174	5,320,548	1,012,536	32,696,259	—	32,696,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,261	149,848	589,997	810,107	△810,107	—
計	26,433,436	5,470,397	1,602,533	33,506,367	△810,107	32,696,259
セグメント利益（注）	396,234	10,266	66,413	472,914	30,225	503,140
セグメント資産	16,869,376	2,629,656	1,042,701	20,541,734	△352,482	20,189,251
その他の項目						
減価償却費	229,501	41,079	39,046	309,626	△7,944	301,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	244,259	71,285	10,848	326,393	—	326,393

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,003,178	5,799,975	1,045,627	34,848,781	—	34,848,781
セグメント間の内部売上高又 は振替高	10,225	88,519	615,767	714,511	△714,511	—
計	28,013,403	5,888,494	1,661,394	35,563,292	△714,511	34,848,781
セグメント利益（注）	656,311	24,313	67,023	747,649	15,010	762,660
セグメント資産	20,679,536	2,286,818	1,728,209	24,694,565	△1,749,792	22,944,773
その他の項目						
減価償却費	239,046	46,064	39,260	324,371	△4,496	319,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,115	125,603	11,002	457,720	93,117	550,837

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,506,367	35,563,292
セグメント間取引消去	△810,107	△714,511
連結財務諸表の売上高	32,696,259	34,848,781

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	472,914	747,649
セグメント間取引消去	414,824	416,348
全社費用（注）	△384,598	△401,337
連結財務諸表の営業利益	503,140	762,660

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,541,734	24,694,565
セグメント間取引消去	△945,212	△2,439,389
全社資産（注）	592,729	689,597
連結財務諸表の資産合計	20,189,251	22,944,773

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	309,626	324,371	△7,944	△4,496	301,682	319,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,393	457,720	－	93,117	326,393	550,837

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
22,476,096	5,985,293	2,042,534	2,192,334	32,696,259

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,769,308	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	4,471,163	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
24,209,632	6,673,804	1,902,631	2,062,712	34,848,781

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,487,433	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	4,051,161	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	—	26,756	133,869	—	133,869
当期末残高	517,711	—	13,378	531,089	—	531,089

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	110,880	—	110,880	—	110,880

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	—	13,378	120,491	—	120,491
当期末残高	410,598	—	—	410,598	—	410,598

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	36,960	—	36,960	—	36,960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当連結会計年度において、インフラ・マネジメントサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,124.47円	1,262.63円
1株当たり当期純利益	102.55円	103.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.73円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,765,273	6,473,602
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,765,273	6,473,602
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	713,326	713,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,127,094	5,127,094

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	524,462	529,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,462	529,964
普通株式の期中平均株式数(株)	5,114,296	5,127,094

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(共通支配下の取引等)

株式会社中央設計技術研究所の株式追加取得

当社において、連結子会社である株式会社中央設計技術研究所の株式17,000株を、平成24年12月31日をみなし取得日として追加取得し、完全子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社中央設計技術研究所

事業の内容 上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等

② 企業結合日

平成24年12月31日

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営の意思決定のスピード化を図り、グループ経営の効率化を図るため実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金による支出 28,342千円

当社普通株式 19,680千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社中央設計技術研究所の普通株式1株に対し、当社の普通株式9.82株を割当交付しております。

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、上場会社である当社については市場株価平均法による算定を行い、非上場会社である株式会社中央設計技術研究所については、配当還元方式、類似会社比較方式及び純資産価額方式の併用方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案し算定致しました。その算定結果をもとに当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③ 交付株式数 55,630株

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

194,519千円

② 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱ACKグループ	第1回無担保社債(㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	23. 2. 28	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0.76	無担保	28. 2. 29
㈱ACKグループ	第2回無担保社債(㈱三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	23. 3. 31	350,000 (140,000)	210,000 (140,000)	0.83	無担保	28. 3. 31
合計	—	—	850,000 (340,000)	510,000 (340,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	170,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	246,625	164,175	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,022	18,727	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,321	61,461	—	平成27年～36年
合計	678,969	244,363	—	—

(注) 1 リース債務は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,640	14,830	12,823	6,467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,143,848	18,098,510	24,626,240	34,848,781
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△556,337	1,006,212	478,383	967,470
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△362,856	650,291	218,082	529,964
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(円)	△70.77	126.83	42.54	103.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)(円)	△70.77	197.61	△84.30	60.83

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 重要な訴訟事件等

「注記事項(連結貸借対照表関係) 4. 偶発債務」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,261	174,880
前払費用	5,796	10,608
短期貸付金	※ 1,261,625	※ 1,479,175
繰延税金資産	—	11,830
その他	※ 51,431	※ 55,483
流動資産合計	1,608,114	1,731,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,414	11,174
工具、器具及び備品	9,851	20,873
建設仮勘定	—	64,506
有形固定資産合計	23,266	96,554
無形固定資産		
ソフトウェア	499	1,286
ソフトウェア仮勘定	—	19,029
無形固定資産合計	499	20,315
投資その他の資産		
投資有価証券	47,520	107,080
関係会社株式	7,197,235	7,555,018
長期前払費用	—	13,770
長期貸付金	—	※ 100,000
その他	61,210	62,811
投資損失引当金	△80,084	—
投資その他の資産合計	7,225,880	7,838,679
固定資産合計	7,249,645	7,955,549
繰延資産		
社債発行費	8,544	3,434
繰延資産合計	8,544	3,434
資産合計	8,866,304	9,690,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 1,426,625	※ 2,454,175
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払金	※ 158,846	※ 1,115,956
未払費用	※ 22,367	※ 19,878
未払法人税等	1,975	1,520
預り金	3,007	1,873
賞与引当金	6,922	7,466
その他	7,024	5,375
流動負債合計	1,966,769	3,946,245
固定負債		
社債	510,000	170,000
長期末払金	※ 954,350	—
繰延税金負債	4,227	17,109
固定負債合計	1,468,577	187,109
負債合計	3,435,346	4,133,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,497	997,497
資本剰余金合計	4,432,763	4,432,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,182	817,499
利益剰余金合計	729,182	817,499
自己株式	△256,103	△256,103
株主資本合計	5,408,905	5,497,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,052	60,385
評価・換算差額等合計	22,052	60,385
純資産合計	5,430,957	5,557,608
負債純資産合計	8,866,304	9,690,963

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	174,525	177,826
関係会社経営管理料	441,000	441,000
営業収益合計	615,525	618,826
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 392,068	※1, ※2 415,379
営業利益	223,457	203,447
営業外収益		
受取利息	※1 47,504	※1 47,026
受取配当金	660	920
その他	665	464
営業外収益合計	48,830	48,411
営業外費用		
支払利息	※1 54,426	※1 48,240
社債利息	8,590	5,908
社債発行費償却	7,364	5,109
支払手数料	5,855	25,500
その他	5,948	5,509
営業外費用合計	82,184	90,267
経常利益	190,103	161,591
特別損失		
投資損失引当金繰入額	80,084	—
関係会社株式評価損	—	53,685
特別損失合計	80,084	53,685
税引前当期純利益	110,018	107,905
法人税、住民税及び事業税	2,241	1,309
法人税等調整額	4,209	△20,176
法人税等合計	6,450	△18,866
当期純利益	103,567	126,771

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	997,788	4,433,054	663,652	663,652	△276,032	5,323,736
当期変動額								
剰余金の配当					△38,037	△38,037		△38,037
当期純利益					103,567	103,567		103,567
自己株式の取得							△41	△41
自己株式の処分			△290	△290			19,971	19,680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△290	△290	65,530	65,530	19,929	85,168
当期末残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	729,182	729,182	△256,103	5,408,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,120	6,120	5,329,856
当期変動額			
剰余金の配当			△38,037
当期純利益			103,567
自己株式の取得			△41
自己株式の処分			19,680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,932	15,932	15,932
当期変動額合計	15,932	15,932	101,101
当期末残高	22,052	22,052	5,430,957

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	729,182	729,182	△256,103	5,408,905
当期変動額								
剰余金の配当					△38,454	△38,454		△38,454
当期純利益					126,771	126,771		126,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	88,317	88,317	—	88,317
当期末残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	817,499	817,499	△256,103	5,497,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,052	22,052	5,430,957
当期変動額			
剰余金の配当			△38,454
当期純利益			126,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,332	38,332	38,332
当期変動額合計	38,332	38,332	126,650
当期末残高	60,385	60,385	5,557,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	1,267,207千円	1,497,899千円
短期金銭債務	944,045	3,371,792
長期金銭債権	—	100,000
長期金銭債務	950,000	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	20,090千円	17,872千円
営業取引以外の取引による取引高	237,379	133,458

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	79,479千円	61,534千円
給与手当	94,898	113,059
賞与引当金繰入額	38,475	33,523
手数料	64,546	79,908
委託費	17,619	16,923
地代家賃	15,650	15,713
旅費及び交通費	20,791	31,212

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,537,234千円、関連会社株式17,783千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,047,234千円、関連会社株式150,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	214千円	111千円
未払費用	790	370
賞与引当金	2,467	2,661
繰越欠損金	—	8,687
小計	3,472	11,830
評価性引当額	△3,472	—
合計…①	—	11,830
繰延税金資産（固定）		
繰越欠損金	15,000	8,114
関係会社株式評価損	149,866	197,542
投資損失引当金	28,542	—
その他	18,279	16,394
小計	211,688	222,051
評価性引当額	△211,688	△213,705
合計…②	—	8,345
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△4,227	△25,454
合計…③	△4,227	△25,454
繰延税金資産（流動）（①）	—	11,830
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の 相殺額…④	—	8,345
繰延税金負債（固定）の純額 （③+④）	△4,227	△17,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
役員給与の損金不算入額	5.1	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△76.9	△62.8
住民税均等割額	1.1	1.1
評価性引当額の増減額	36.6	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9	△17.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会において、国内公共・国内民間・海外の3軸市場の競争力強化に向け、市場毎に組織を集約することを目的として、連結子会社である株式会社中央設計技術研究所（事業内容：上水道・簡易水道・工業用水道における企画、調査）の全ての株式を、連結子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツへ譲渡することを決議し、平成26年10月1日に株式譲渡を行いました。本株式の譲渡（譲渡価額：987,000千円）に伴い、平成27年9月期第1四半期において、特別利益346,006千円を計上する見込みであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	13,414	—	—	2,240	11,174	7,235
	工具、器具及び備品	9,851	15,255	—	4,233	20,873	13,242
	建設仮勘定	—	64,506	—	—	64,506	—
	計	23,266	79,761	—	6,473	96,554	20,478
無形固定資産	ソフトウェア	499	1,230	—	443	1,286	17,533
	ソフトウェア仮勘定	—	19,029	—	—	19,029	—
	計	499	20,259	—	443	20,315	17,533

(注) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	TV会議システム設備	13,975千円
建設仮勘定	サーバー設備	64,506千円
ソフトウェア仮勘定	サーバー設備	19,029千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
賞与引当金	6,922	7,466	6,922	7,466
投資損失引当金	80,084	—	80,084	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ack-g.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第8期)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	平成25年12月20日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添 付書類	事業年度 (第8期)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	平成25年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第9期第1四半期)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
	(第9期第2四半期)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年5月14日 関東財務局長に提出
	(第9期第3四半期)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成26年8月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書であります。		平成25年12月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ACKグループの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ACKグループが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。